

平成29年度 予算点検

嘉島町の3月定例町議会で可決された町の平成29年度一般会計当初予算は102億716万7千円に上っています。当初予算としては初めて100億円を突破し、過去最大となりました。

実に対前年度比ほぼ2.5倍、額にして61億1263万8千円の大増です。このように、これまでにない大型予算となったのは、昨年の「平成28年熊本地震」からの復旧・復興を着実に進めるため。本町はじめ県内の被災市町村に対する国や熊本県の支援も手厚

くなっています。

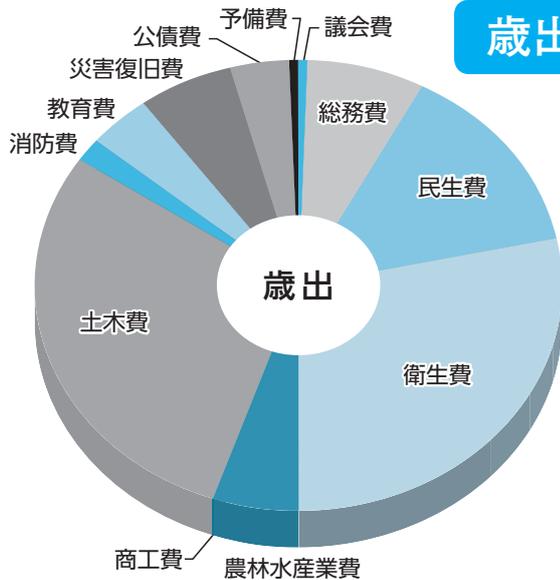
平成32年度を目標年度に策定された震災からの「町復興計画」が今回の予算編成にも色濃く反映されています。同計画が描く町の将来像は、①活力と魅力あふれる②安全で安心して暮らせる③「人」が主役の三つ。これは「活力とうるおいに満ちた田園文化都市－住んで良かった！水の郷（さと）嘉島」を基本理念に掲げる第5次町総合計画をベースとし、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」も踏まえています。（財政係）

歳出

では、町民の暮らしに直結する今回の予算を歳出と歳入に分けてみてみましょう。

まずは総計55億3216万3千円に上る災害復旧関連費です。解体・災害がれき等対策事業費25億1281万6千円や災害公営住宅事業費17億5300万円など生活基盤に欠かせない事業がめじろ押し。一連の震災からの復旧・復興とともに、町では地域のより一層の発展につないでいく予算措置をとっています。中でも、芝原土地区画整理事業費2億7532万1千円や東部台区画「ゆうすいの杜（もり）」土地区画整理事業費2億1482万4千円は定住促進をにらむもの。町総合運動公園も使い勝手の向上を図る整備費6800万円を計上。歳出を予算の性質から見てみますと、普通建設事業費・災害復旧費の投資的な経費が39億246万6千円で対前年度比433.5%増、額にして31億7095万5千円の大増加。構成比でも前年度の17.9%から38.2%に倍増しています。これも災害復旧費の増加によるものです。

歳出



主な予算の使途 (事業)

【扶助費】

施設型（保育）給付費扶助	3億7377万0千円
児童手当扶助	1億7850万0千円
障害者自立支援給付費扶助	8565万1千円

【補助費等】

上益城消防組合負担金	1億3637万2千円
益城嘉島西原環境衛生施設組合負担金	1億0036万7千円
県営水利施設整備事業負担金	4125万0千円
御船地区衛生施設組合負担金	3554万1千円
農地維持・資源向上共同活動支払交付金	3264万9千円
環境保全型農業支援対策事業補助金	2064万0千円

【維持補修費】

町道維持補修費	1092万8千円
---------	----------

【普通建設事業費】

芝原土地区画整理事業	2億7532万1千円
道路橋梁新設改良事業	2億4611万0千円
嘉島東部台地土地区画整理事業	2億1482万4千円
埋蔵文化財調査事業	7642万9千円
運動公園整備事業	6800万0千円

【繰出金】

公共下水道事業特別会計繰出金	1億2977万9千円
後期高齢者医療広域連合負担金	1億2372万8千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	3197万3千円
介護保険特別会計繰出金	1億2148万9千円
国民健康保険特別会計繰出金	8100万6千円
簡易水道事業特別会計繰出金	1672万4千円

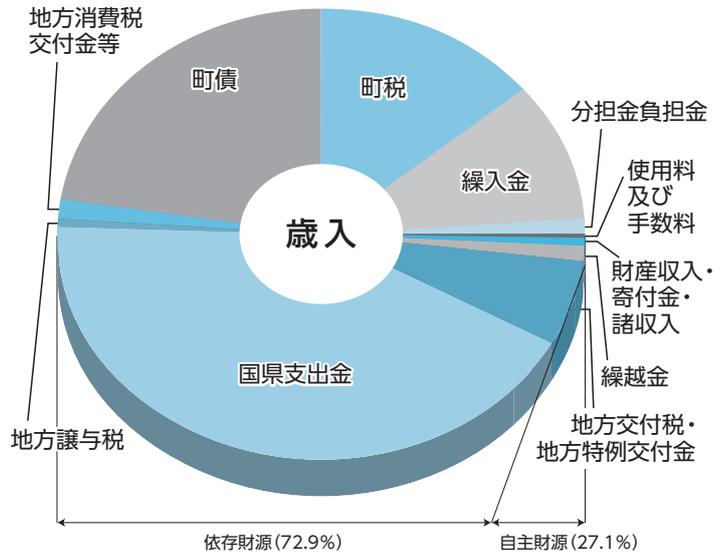
議会費	6544万6千円
総務費	7億3521万3千円
民生費	14億1597万5千円
衛生費	28億8900万5千円
農林水産業費	5億5790万9千円
商工費	526万9千円
土木費	29億5874万2千円
消防費	1億8362万2千円
教育費	3億7593万7千円
災害復旧費	6億1404万9千円
公債費	3億7600万0千円
予備費	3000万0千円
平成29年度 歳出予算額	102億0716万7千円

一般会計当初100億円突破 過去最大

着々と震災復旧・復興 さらなる発展へ目配り

町税	14億3999万4千円
繰入金	10億1467万3千円
分担金及び負担金	1億0742万3千円
使用料及び手数料	2689万9千円
財産収入	177万7千円
繰越金	5000万0千円
諸収入	1931万8千円
寄付金	1億800万0千円
地方交付税	6億0000万0千円
地方特例交付金	650万0千円
国県支出金	43億5709万0千円
地方譲与税	3870万0千円
利子割交付金	90万0千円
配当割交付金	380万0千円
株式譲渡所得割交付金	270万0千円
地方消費税交付金	1億6050万0千円
自動車取得税交付金	540万0千円
交通安全対策特別交付金	200万0千円
町債	22億6149万3千円
平成29年度 歳入予算額	102億0716万7千円

歳入



町では29年度も、国民健康保険や介護保険など六つの特別会計予算を編成。一般会計の単一予算主義の原則の例外で、個々の事業収支や資金管理を明確にしています。これらの特別会計にも震災の影響は及んでいます。特に公共下水道事業では下水道管の復旧工事予算に2億2073万7千円を計上。復旧工事では、通行規制等でご迷惑をお掛けすることとなります。

特別会計

国民健康保険特別会計予算	11億4743万8千円
住宅新築資金等貸付特別会計予算	19万1千円
介護保険特別会計予算	7億7362万2千円
公共下水道事業特別会計予算	5億646万7千円
後期高齢者医療特別会計予算	1億1379万0千円
簡易水道事業特別会計予算	1億8085万7千円

が、ご理解、協力をお願いいたします。

町の財政力を指し示すといわれる町税や繰入金など自主財源は27億6808万4千円で27・1%止まりです。全体の72・9%が地方交付税をはじめとする依存財源という構成になっています。詳しい内訳ですが、自主財源の軸である町税は14億3999万4千円。あの震災からやっと1年。その影響は否めず、目下のところ前年度から0・5%の微減の見込みです。一方、依存財源は大きく膨らんでいます。復旧・復興へ向けた手厚い支援もあります。

歳入

特に国や熊本県からの支出金43億5709万円は前年度に比べて5倍近くにも上るものです。町にとっては借金に当たる町債も22億6149万3千円に及び、対前年度比54・9・4%増の異例の事態です。また、財源確保のため、町の預金である財政調整基金8億8843万3千円を取り崩すこととなります。震災対応とはいえ、町のさらなる発展を持続的に図っていくために今後とも自主財源確保に努めるとともに、予算の効率的な運用にしっかりと目配りしてまいります。